

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,774	△4.7	244	95.4	543	20.4	400	4.3
2023年3月期第3四半期	31,252	6.0	125	—	450	124.8	384	47.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,859百万円 (44.8%) 2023年3月期第3四半期 1,284百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	62.96	—
2023年3月期第3四半期	60.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,761	14,568	61.1
2023年3月期	19,112	12,848	67.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 14,529百万円 2023年3月期 12,824百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	22.00	22.00
2024年3月期	—	—	—		
2024年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2024年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	△0.2	150	22.0	420	△6.8	340	△10.0	53.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	7,261,706 株	2023年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	894,898 株	2023年3月期	894,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	6,366,839 株	2023年3月期3Q	6,366,941 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(収益認識関係) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んだことにより、雇用・所得環境が改善され、個人消費は物価高の影響を受けながらも緩やかに増加いたしました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化、日銀の金融政策の動向と、それに伴う経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、外食需要およびインバウンド需要の回復により、業務筋向けの商材が好調であったほか、円安を追い風に中国を除いた海外向け商材は順調に推移いたしました。しかしながら、「地球沸騰化」とも形容される気温上昇による海洋環境の変化、暖冬による季節商材の売れ行き不振に加え、昨年8月に開始された福島第一原子力発電所からのALPS処理水の海洋放出により、中国向けの主力商材であるホタテを中心に取扱いが減少するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2023年度から2025年度までを対象期間とした『横浜丸魚グループ中期経営計画 2023～Rebirth～』を策定し、経営として大切にしている「水産卸売事業を通じた社会貢献」「長期的視点の経営」「人を大切にする経営」をベースに、経営課題を踏まえた4つの施策への取組みと3年後の目標達成に向けスタートしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,774百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,478百万円(前年同期比4.7%減)の減収となりました。利益に関しましては、売上総利益率の改善により、営業利益は244百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ119百万円(前年同期比95.4%増)、経常利益は543百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ92百万円(前年同期比20.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は400百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ16百万円(前年同期比4.3%増)、それぞれ増益となりました。

なお、「水産物卸売事業」セグメントにおいて、2024年3月期第4四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額28百万円を販売費及び一般管理費に計上する見込みであります。詳細につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (水産物卸売事業)

売上高は23,331百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,053百万円(前年同期比4.3%減)の減収となりましたが、営業利益は92百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ56百万円(前年同期比155.4%増)の増益となりました。

#### (水産物販売事業)

売上高は6,084百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ448百万円(前年同期比6.9%減)の減収となりましたが、営業利益は49百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ25百万円(前年同期比108.5%増)の増益となりました。

#### (不動産等賃貸事業)

売上高は122百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ17百万円(前年同期比16.7%増)の増収となり、営業利益も81百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ34百万円(前年同期比72.7%増)の増益となりました。

#### (運送事業)

売上高は235百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6百万円(前年同期比2.7%増)の増収となり、営業利益も22百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2百万円(前年同期比14.7%増)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、23,761百万円と前連結会計年度末に比べ4,648百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,206百万円、時価評価等による投資有価証券の増加1,990百万円によるものであります。

負債は、9,192百万円と前連結会計年度末に比べ2,928百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,777百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)の減少345百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加634百万円によるものであります。

純資産は、14,568百万円と前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加260百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加1,443百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,834	2,196
受取手形及び売掛金	3,627	5,833
商品及び製品	1,814	2,057
その他	51	64
貸倒引当金	△504	△568
流動資産合計	6,824	9,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,759	1,716
土地	2,166	2,167
リース資産(純額)	185	144
その他(純額)	50	44
有形固定資産合計	4,162	4,071
無形固定資産		
ソフトウェア	83	54
リース資産	45	38
その他	10	10
無形固定資産合計	139	102
投資その他の資産		
投資有価証券	7,910	9,900
長期貸付金	9	8
破産更生債権等	279	288
その他	54	79
貸倒引当金	△268	△274
投資その他の資産合計	7,985	10,002
固定資産合計	12,287	14,177
資産合計	19,112	23,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,477	5,255
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	364	131
未払法人税等	42	38
引当金	51	14
その他	474	457
流動負債合計	3,711	6,197
固定負債		
長期借入金	116	2
退職給付に係る負債	424	383
資産除去債務	26	27
繰延税金負債	1,552	2,187
その他	432	394
固定負債合計	2,552	2,995
負債合計	6,263	9,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	8,133	8,393
自己株式	△800	△800
株主資本合計	9,277	9,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547	4,990
その他の包括利益累計額合計	3,547	4,990
非支配株主持分	23	39
純資産合計	12,848	14,568
負債純資産合計	19,112	23,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	31,252	29,774
売上原価	28,880	27,270
売上総利益	2,371	2,503
販売費及び一般管理費	2,246	2,258
営業利益	125	244
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	272	296
補助金収入	47	—
その他	7	16
営業外収益合計	329	313
営業外費用		
支払利息	3	4
債権放棄損	—	10
その他	0	0
営業外費用合計	4	15
経常利益	450	543
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	3
リース解約益	—	23
特別利益合計	9	26
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	22
投資有価証券売却損	—	7
減損損失	—	31
解体撤去費用	—	17
役員退職慰労金	8	—
特別損失合計	8	78
税金等調整前四半期純利益	452	491
法人税、住民税及び事業税	64	75
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	62	74
四半期純利益	390	416
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	400

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	390	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	1,443
その他の包括利益合計	894	1,443
四半期包括利益	1,284	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278	1,844
非支配株主に係る四半期包括利益	6	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

現時点の新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という。）に関する入手可能な情報を踏まえて、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、同感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	6,569	—	—	—	6,569	—	6,569
冷凍	9,120	—	—	—	9,120	—	9,120
塩干加工他	8,695	—	—	—	8,695	—	8,695
水産物一般	—	6,532	—	—	6,532	—	6,532
運送	—	—	—	229	229	—	229
顧客との契約から生じる収益	24,384	6,532	—	229	31,146	—	31,146
その他の収益	—	—	105	—	105	—	105
外部顧客への売上高	24,384	6,532	105	229	31,252	—	31,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,182	103	22	75	2,384	△2,384	—
計	26,567	6,636	127	304	33,636	△2,384	31,252
セグメント利益	36	23	47	20	127	△1	125

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△2百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	6,411	—	—	—	6,411	—	6,411
冷凍	8,449	—	—	—	8,449	—	8,449
塩干加工他	8,470	—	—	—	8,470	—	8,470
水産物一般	—	6,084	—	—	6,084	—	6,084
運送	—	—	—	235	235	—	235
顧客との契約から生じる収益	23,331	6,084	—	235	29,651	—	29,651
その他の収益	—	—	122	—	122	—	122
外部顧客への売上高	23,331	6,084	122	235	29,774	—	29,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716	85	22	81	1,906	△1,906	—
計	25,047	6,169	145	317	31,680	△1,906	29,774
セグメント利益	92	49	81	22	246	△1	244

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(債権取立不能のおそれ)

「水産物卸売事業」セグメントにおいて、当社の取引先である溝ノ口魚類株式会社より、2024年1月に破産手続を開始するとの通知を受けました。これに伴い、2024年3月期第4四半期連結会計期間に発生しました未回収債権34百万円について取立不能のおそれが生じたため、保証金3百万円を相殺した後の当該未回収債権に対して、2024年3月期第4四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額28百万円を販売費及び一般管理費に計上する見込みであります。

なお、当該事象に伴う当社グループの営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。